



写真: IMF

危機を超えて

今こそ、より良い世界を築くために、
この機会を活かすべき
クリスタリナ・ゲオルギエバ

2020年の始まりを振り返ってみると、世界は見違えるほどに変わりました。公衆衛生を守るために、世界経済は停止状態となりました。商店は閉まり、工場は操業を停止し、人々の移動の自由は大きく制限されました。

新型コロナウイルス危機が健康、経済、社会に及ぼした影響を免れた国はありません。痛ましいことに、26万人を超える方々が亡くなり、何百万人もが感染しています。国際通貨基金(IMF)は、世界の経済活動が大恐慌以来見られなかったようなスケールで落ち込むと予測しています。これはまさに他に類を見ない危機なのです。

この暗澹たる見通しにもかかわらず、私は将来に希望を抱いています。危機は往々にして人間が持つ力を最大限に引き出します。戦争や自然災害に見舞われた国々で、その様相を私は目の当たりにしてきました。

今般のパンデミックとの闘いでも同じことが起こっています。世界中の医師や看護師が人々の命を自分よりも優先して、人命救助にあたっています。そして各国政府も、異例の対応を強化しています。パンデミックに立ち向かうため、強力な公衆衛生的介入を行うとともに、総額で約8.7兆ドルの財政

措置を実施しています。各国の中央銀行も巨額の流動性を注入していますし、豊かな国々が率先して貧困国の支援を進めています。

記録的なスピード

IMFは記録的なスピードで対応を行っています。速やかな実行が可能なIMFの緊急融資へのニーズが約1,000億ドルにのぼると予想され、IMFはこうした必要性にこたえるために融資能力を倍増しました。5月末までに60か国以上への融資を承認していますが、これは記録的です。さらにIMFは新たな短期流動性枠を設け、また譲許的融資も3倍にすべく措置を講じ、貧困国を支援する貧困削減・成長トラスト(PRGT)の新規融資財源として170億ドルの確保を目標としています。

IMF融資を受けた脆弱な加盟国に債務救済を迅速に提供することで支援を行うために、IMFは大災害抑制・救済基金(CCRT)を改革しました。また、世界銀行と協力して、2020年末まで最貧国の公的二国間債務について返済猶予を認めるよう呼びかけました。

IMFは迅速に動きながらも、ガバナンス面での脆弱性に対策を講じる加盟国を全組織をあげて、しっかりと支援することを固く誓っていると一貫して強調してきました。汚職など腐敗は、公衆衛生、社会的保護、遠隔学習、その他の必須サービスのような優先課題の財源を流出させてしまいます。支出の優先順位が歪められると、回復は阻まれ、持続可能かつ包摂的な成長を促進し、生産性や生活水準を向上させるための長期的な努力も損なわれてしまいます。各国政府に対するIMFのメッセージは明確です。とりうる手段はどれを講じても構わないけれども、生じた費用は領収書を必ず保管すべきなのです。説明責任や透明性を二の次にするわけにはいきません。実際面でいうと、各国が公共財政管理、腐敗防止、資金洗浄防止のために様々な施策を採用するのを支援することになります。

危機が山場を迎えている間、各国政府は当然のことながら人命を救い生活を守ることに注力してきました。新規感染者数や死者数が減少に転じている地域では、責任ある経済再開はどう進めるのが最善か政府が検討しています。その日暮らしの世帯を数多く抱える発展途上国では、感染拡大防止措置の長期化は実行可能な選択肢ではないかもしれません。医療の対応力がより限定的である点を踏まえると、いかに安全に経済を再開させるか考慮する必要があります。

少なくとも初期段階においては、今回の回復は通常とは異なるものになるでしょう。ウイルスの今後の変化や、開発されるかもしれないワクチンや治療法について、不確実性が残るからです。これにより投資や消費の回復が阻害されかねません。感染拡大防

止措置が緩和されるとともに感染率が再上昇した場合はなおさらです。

それでもなお、今回の回復と過去の事象との間に共通の特徴もいくつか見られることでしょう。マクロ経済のファンダメンタルズが堅調で、社会の結束が強く、セーフティネットも強固な国は、回復がより速く力強いものになりそうです。多額の公的債務、企業・家計・銀行部門のバランスシートの弱さ、政策の信頼性不足など、既存の脆弱性は回復の足かせとなるでしょう。各国政府は、危機関連措置の段階的解除という手強い課題に直面します。そうすると、各国が連携して措置を講じ、データを共有し、サプライチェーンを守り、より脆弱な国々を支援していくために、国際機関が促進する国際協力がこれまで以上に極めて重要になるでしょう。

グリーンな回復

経済がほぼ停止状態となっている中でも、私たちの暮らし方を改革し、よりグリーンで、スマートで、フェアな世界を築いていくために、政策を活用する機会はあります。

よりグリーンに: 現在の保健危機によって、自然の驚異的な力を目の前にした時の人間1人1人の脆さを私たちは改めて認識させられています。その上、科学者たちは、ウイルスの世界的大流行というブラックスワン・イベントのリスクに対する警告を発していたのとまったく同じように、破壊的な気候変動のもたらす恐ろしい影響についても警告しているのです。新型コロナ以前の世界へと時計の針を戻すことはできません。しかし、排気ガスを削減したり、新しい環境条件に適応したりするために投資を行うことはできます。

経済が安定化するにつれて、私たちには経済の方向性を変更し、効率性・収益性と同時に持続可能性と強靭性を優先させていくチャンスが生まれます。適切な政策は、きれいな空気、洪水対策、強靭なインフラ、再生可能エネルギーなどの公共財を支えるための投資に資源を配分するのに役立ちます。一方で、一次産品価格の下落により財政余力が生じるので、二酸化炭素排出を増加させ、逆進的でもある燃料補助金を徐々に廃止することも可能になります。その見返りとして得られる利益は非常に大きいでしょう。エネルギー部門だけでも、低炭素への移行には10年間にわたり毎年2.3兆ドルの投資が必要となり、回復期において成長と雇用をもたらす可能性があります。

よりスマートに: 必要に迫られて私たちの多くはテレワークを行い、テクノロジーを活用して生産性を維持しています。移動は減り、資源消費も減り、より機動性の高い業務プロセスが導入されています。支障がないと立証されたスマートな働き方のいくつかは、学校や企業や各種機関により正式採

用されていくでしょう。その一方で、今般の危機では堅固なデジタルインフラや政策枠組みに投資することの重要性が浮き彫りになっています。

2018年、IMFと世界銀行グループは、各国が急速に進歩する金融テクノロジーのリスクを管理しつつ最大限その利点を活用できるよう支援するために「バリ・フィンテック・アジェンダ」を策定しました。私たちは、デジタル変革の利益がさらに幅広く享受されるように、その拡大のための取り組みを加盟国諸国と一緒に加速させています。例えば適切に管理されたフィンテックは、銀行サービスを現在利用できていない発展途上国17億人の金融排除を終わらせる上で貢献できるはずです。

よりフェアに: IMFの研究では、所得格差が小さいことが力強く持続可能な成長と関連していることもわかっています。しかし現在の「大封鎖」の間に、多くの社会的格差がより目につくようになってきました。例えば、規制を受けていない部門や税制の枠外で働く非公式労働者は、貧困世帯に属する割合が2倍高くなっています。そうした非公式労働者は、たいていは病気休暇や失業給付の恩恵を受けられず、医療サービスも利用できないケースが多いのです。

各国政府が個人、企業、地域社会を支援するための支出を強化していく中で、人々に投資することでよりフェアな社会や経済を形成する機会が生まれています。それは、学校、研修、技能再教育への支出を拡大・改善することを意味します。またそれは、最も脆弱な層に届くように対象をしっかりと設定した社会的施策を拡充することを意味します。そしてそれは、労働市場における差別を減らし、女性の活躍を推進することを意味します。より公平な課税によってそうした投資の財源を確保していく必要があります。今般の危機が原因で公的債務が増加していることを考えればなおさらです。

新たな連帯の精神

規模の大小を問わず、私たちは互いに助け合っています。IMF職員は、世界で最も脆弱な人々を支援するために何十億ドルもの資金を利用可能にしました。また彼らは、自分たちの地域社会で困っている人々のために食事を作ったり、病気の隣人を世話したりもしています。

この連帯の精神こそが、私に将来への希望を抱かせてくれるのです。今回の危機下で、IMFは経済の救急隊員としての気概を既に示しています。次の段階に入っていく中で、IMFは政策提言、融資、能力開発など、できる限りの支援を加盟国に提供していく決意です。皆で一丸となってより良い世界を築いていきましょう。 **FD**

クリスタリナ・ゲオルギエバは国際通貨基金(IMF)の専務理事。